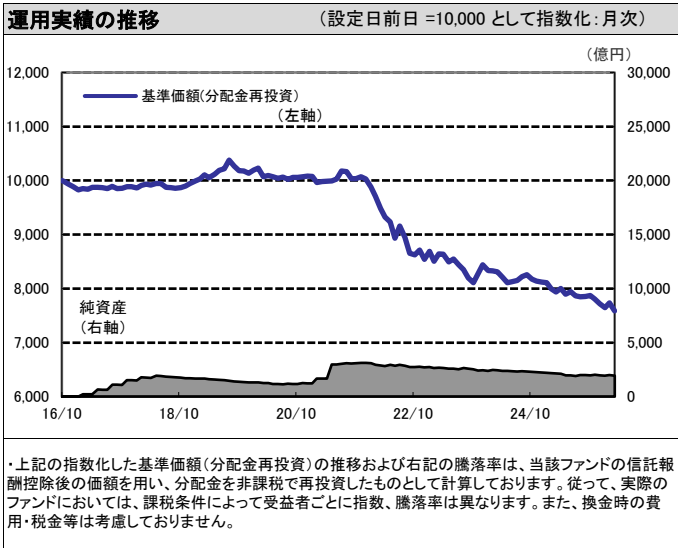


運用実績

2026年3月31日 現在



基準価額※	7,555 円
純資産総額	1,935.4 億円
騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-1.9%
3ヵ月	-1.7%
6ヵ月	-3.4%
1年	-4.4%
3年	-12.2%
設定来	-24.1%

※分配金控除後

- 信託設定日 2016年10月21日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月、7月の各20日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年1月	0 円
2025年7月	0 円
2025年1月	0 円
2024年7月	0 円
2024年1月	0 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来=2016年10月21日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年2月27日 現在

債券通貨別配分

資産	純資産比
日本・円建債券	70.5%
アメリカドル建債券	13.5%
ユーロ建債券	8.7%
中国元建債券	3.6%
ポンド建債券	1.7%
その他の通貨建債券	2.2%
その他の資産	1.9%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

格付別配分

格付	純資産比
AAA	43.2%
AA	21.8%
A	27.0%
BBB	6.2%
無格付	0.0%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

・格付は各運用会社で採用している格付に基づき作成しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	AA
平均直利	1.8%
平均最終利回り	2.5%
平均デュレーション	7.5年

・上記のポートフォリオ特性値は、各組入投資信託(現金を含む)の特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建。また、格付の場合は、現金を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
 ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

※ 野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

投資信託組入配分

2026年3月31日 現在

投資信託	運用会社	純資産比
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	野村アセットマネジメント	34.5%
マニュアルフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF	マニュアルフ・インベストメント・マネジメント	15.1%
ピムコ日本債券コア・ファンドVF	ピムコジャパンリミテッド	15.0%
NEXT FUNDS外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジあり)連動型上場投信	野村アセットマネジメント	14.5%
ニッセイ国内債券オープンF	ニッセイアセットマネジメント	13.8%
ノムラ日本債券オープンF	野村アセットマネジメント	6.3%
コール・その他※	-	0.8%
合計		100.0%

※野村マネー マザーファンドはコール・その他に含まれます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
 商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。												
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。信託報酬率については、毎計算期間開始日の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社発表の新発10年国債の利回り(終値)に応じて決定します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国債利回り</th> <th>信託報酬率^(注1)</th> <th>実質的にご負担いただく信託報酬率^(注2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.5%未満</td> <td>年0.121%(税抜年0.11%)以内</td> <td>年0.35%±0.05%程度(税込)</td> </tr> <tr> <td>0.5%以上1.0%未満</td> <td>年0.209%(税抜年0.19%)以内</td> <td>年0.50%±0.05%程度(税込)</td> </tr> <tr> <td>1.0%以上</td> <td>年0.297%(税抜年0.27%)以内</td> <td>年0.65%±0.05%程度(税込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 2025年9月末現在の信託報酬率は年0.25399%(税抜年0.2309%)となっております。 (注2) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2025年10月10日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。2025年10月10日現在の投資者が実質的に負担する信託報酬率は年0.65%±0.05%程度(税込)となっております。</p>	国債利回り	信託報酬率 ^(注1)	実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注2)	0.5%未満	年0.121%(税抜年0.11%)以内	年0.35%±0.05%程度(税込)	0.5%以上1.0%未満	年0.209%(税抜年0.19%)以内	年0.50%±0.05%程度(税込)	1.0%以上	年0.297%(税抜年0.27%)以内	年0.65%±0.05%程度(税込)
国債利回り	信託報酬率 ^(注1)	実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注2)											
0.5%未満	年0.121%(税抜年0.11%)以内	年0.35%±0.05%程度(税込)											
0.5%以上1.0%未満	年0.209%(税抜年0.19%)以内	年0.50%±0.05%程度(税込)											
1.0%以上	年0.297%(税抜年0.27%)以内	年0.65%±0.05%程度(税込)											
その他の費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>												
信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.1%の率を乗じて得た額												

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

- 日本債券市場: 中東情勢の緊迫化を受け、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念から米欧の金利が上昇したことにつれて日本の債券利回りも上昇(価格は下落)し、月間で値下がりとなりました。
- 外国債券市場: 中東情勢の緊迫化を受け、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念が高まり、月間で値下がりとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は-1.93%となりました。
- 基準価額変動に対しては、日本債券については、国内金利が上昇したため、「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、「ピムコ日本債券コア・ファンドVF」など全ての投資信託がマイナス要因となりました。海外債券については、米国や欧州の金利が上昇したため、「NEXT FUNDS外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本為替ヘッジあり)連動型上場投信」がマイナス要因となりました。
- 投資信託証券のフルインベストメント(高位組入)を維持しました。
- 日本債券と外国債券の配分比率は、国内外債券の足元の市場環境を踏まえ決定しました。
- 日本債券と外国債券の配分比率の変更に伴う資金移動を円滑に行なうため、上場投信の比率を高位に維持しました。

今後の運用方針 (2026年3月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用することを目指します。

- 1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- 2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(注)を定量的に分析します。
- 3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、ポートフォリオ全体のリスク特性のバランスも配慮しながら、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

○米国などのマクロ指標は概ね堅調に推移するなか、景気後退は緩やかに進む可能性が高いとみています。国内では、日銀の金融政策の動向等を注視しながら、引き続きリスク特性のバランスに配慮した資産配分を行ないます。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、債券の種別や通貨、格付けの配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村ファンドラップ債券プレミア

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。